

調査1

特別支援学校(聴覚障害)における
幼児児童生徒のコミュニケーションの実態に関する調査

調査2

特別支援学校(聴覚障害)における
教材活用(国語科)に関する調査

(令和4年度)

調査報告書

令和6年3月



独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所

令和4年度（経年調査） 目次

はじめに	1
第1章 特別支援学校（聴覚障害）における幼児児童生徒の コミュニケーションの実態に関する調査（調査1）	3
第1節 調査の概要	4
第2節 在籍児に関わる基本情報	6
(1) 在籍幼児児童生徒数	6
(2) 幼児児童生徒が使用する補聴機器の種類	6
(3) 聴覚障害以外の重複障害のある幼児児童生徒数	8
第3節 コミュニケーションの実態に関する調査	
(1) 各学部におけるコミュニケーション手段の選択や使用に関する方針	9
(2) 各学部におけるコミュニケーション手段の使用状況について	11
(3) コミュニケーション手段の選択に関わる課題	12
(4) コミュニケーションの実態に関する調査のまとめ	12
第4節 言語及びコミュニケーションの評価に関する調査	
(1) 言語及びコミュニケーションの状況を把握するための評価	13
(2) 言語及びコミュニケーションの評価に関する課題	14
(3) 教師の手話によるコミュニケーション力に関する評価	14
(4) 言語及びコミュニケーションの評価に関する調査のまとめ	15
第2章 特別支援学校（聴覚障害）における教材活用（国語科）に 関する調査（調査2）	16
第1節 調査の概要	17
第2節 調査結果・考察	18
(1) 回答者がいつも指導している対象	18
(2) 回答者がいつも国語の授業（幼稚部は話し合い活動）で 使用しているコミュニケーション手段	19
(3) まとめ	24
第3節 教材活用の具体例	25
巻末資料 教師の働き方改革を踏まえた部の体制や指導の工夫	26
おわりに	30

はじめに

聴覚障害教育は、明治 11 年の京都盲啞院での教育開始以来、今日まで現場の実践を通して培ってきた言語指導法を生かし、子供の保有する聴覚を活用しつつ視覚情報を適切に用いる等の配慮の下に、教育を実施してきた。

現在、特別支援学校（聴覚障害）では、聴覚障害教育の専門性を継承し、言語指導及び教科指導において、一人一人の幼児児童生徒の実態に応じて、どのように言語力向上と学力向上に結び付けていくかが課題視され、これに関する実践研究が各特別支援学校（聴覚障害）においてなされている。言語指導及び教科指導をより効果的に進めるためには、教材の果たす役割も極めて重要である。

これまで聴覚障害教育においては多くの教材が使用され、指導の充実のために努力を重ねてきた経緯がある。しかし、多様な教材をどのように活用するとよいかについては、引き続き、実践研究を積み上げ教育効果を高めていく必要がある。

近年は、GIGA スクール構想に伴い、タブレット PC 等が授業において活用され始め、特別支援学校（聴覚障害）においても実践研究が行われている。また、特別支援学校（聴覚障害）におけるコミュニケーションにおいて、手話がより活用されるようになってきた。

このような状況を背景として、特別支援学校（聴覚障害）の幼稚部から高等部におけるコミュニケーションの実態や教材活用、さらには評価の現状を明らかにし、学部における教材の選択や活用の在り方等を検討するための資料を提供することが重要と考え、5年ごとの経年調査研究を継続している。本報告書では令和 4 年度の調査結果を主に報告するが、資料として、平成 24 年度と平成 29 年度の調査結果を併記した表を掲載する。

本報告書を実践に活かし、より一層の教育の充実を図っていただくことを期待する。

1. 調査の構成

5年ごとの経年調査として、以下の2つの調査研究を実施した。

・ 調査 1：特別支援学校（聴覚障害）における幼児児童生徒のコミュニケーションの実態に関する調査

特別支援学校（聴覚障害）におけるコミュニケーション手段及び評価等の現状と課題の経年変化を把握することを目的とした。

・ 調査 2：特別支援学校（聴覚障害）における教材活用（国語科）に関する調査

特別支援学校（聴覚障害）における教材の活用状況を全国的に把握し、指導上の知見を得る基礎資料とすることを目的とした。

2. 調査対象

- ・ 調査 1：幼稚部・小学部・中学部・高等部の部主事（主任） 各 1 名
- ・ 調査 2：幼稚部担当者（クラス担任） 1 名 小学部・中学部・高等部の国語科担当者 各 1 名

3. 調査方法

全国聾学校長会を通し依頼し、WEB アンケートフォームによるアンケート調査を実施した。

4. 研究体制

令和4年度

山本晃（研究代表）、照井純子、井口亜希子（国立特別支援教育総合研究所）

令和5年度

山本晃（研究代表）、東内桂子、照井純子（国立特別支援教育総合研究所）

第1章

特別支援学校（聴覚障害）における幼児児童生徒の コミュニケーションの実態に関する調査 （調査1）

第1節 調査の概要

1. 調査目的

特別支援学校（聴覚障害）におけるコミュニケーション手段及び評価等の現状と課題の経年変化を把握することを目的とした。

2. 調査対象

令和4年度全国特別支援学校実態調査：特別支援学校（聴覚障害）の部（全国特別支援学校校長会）に掲載されている全国の特別支援学校（聴覚障害）本校及び分校計99校の幼稚部・小学部・中学部・高等部の部主事（主任）各1名に依頼した。調査を依頼した99校から回答を得た。学部別の調査回答校数は、幼稚部94校（幼稚部設置94校中100%）、小学部88校（小学部設置92校中96%）、中学部87校（中学部設置90校中97%）、高等部63校（高等部設置64校中98%）であった。

3. 調査時期

令和4年8月～令和4年12月

4. 調査内容

調査内容は、平成24年度・平成29年度（計2回）の調査と同様に、「在籍児に関わる基本情報」、「コミュニケーションの実態に関する調査」、「言語及びコミュニケーションの評価に関する調査」に関する項目で構成した。

① 「在籍児に関わる基本情報」の項目は、学年別在籍幼児児童生徒数（令和4年5月1日現在）、幼児児童生徒の実態（装用する補聴機器、重複障害の有無）とした。

② 「コミュニケーションの実態に関する調査」の項目は、コミュニケーション手段の選択や使用に関わる部の方針の有無、コミュニケーション手段の選択に関わる課題、コミュニケーション手段の使用状況とした。

③ 「言語及びコミュニケーションの評価に関する調査」の項目は、言語及びコミュニケーションの評価の方法、言語及びコミュニケーションの評価に関する課題とした。

なお、本調査で扱うコミュニケーション手段は、平成24年度・平成29年度と同様に以下のように定義し、調査用紙に明記した。

聴覚口話：読話・発話と聴覚活用を中心とするコミュニケーション

手話付きスピーチ：発話を主として日本語コードの手話を同時表現するもの

日本手話：音声日本語とは異なる言語構造や統語規則を持ち、日本で用いられる手話

筆談：書き言葉によるコミュニケーション

キュードスピーチ：口形に子音部の弁別を中心とするキューサインを組み合わせたもの

指文字：仮名文字一つ一つに対応した字形により、単語等を表すもの

その他：絵カード、身振り、発音サイン等

また、喫緊の課題を踏まえ、全国聾学校長会との協議の上、「働き方改革を踏まえた部の体制や指導の工夫」に関する質問（1項目）を併せて実施した。本報告書の巻末資料として示す。

5. 倫理的配慮

本研究は、国立特別支援教育総合研究所倫理審査所の倫理審査の承認を得て実施している。

本調査で得られた個人情報は本研究の目的にのみ使用し、調査結果を発表する際は学校や個人が特定できないようにする旨を依頼文に記載し、回答をもって研究協力に同意したものとみなした。

第2節 在籍児に関わる基本情報

以下では、1. 在籍幼児児童生徒に関わる基本情報、2. コミュニケーションの実態に関する調査、3. 言語及びコミュニケーションの評価に関する調査について、本調査結果（令和4年度）を示す。

（1）在籍幼児児童生徒数

令和4年5月1日時点で、調査対象とした特別支援学校（聴覚障害）99校に在籍する幼児児童生徒は4,825名であった。

学部・学年別の在籍幼児児童生徒数は、表1-1に示した。

（2）幼児児童生徒が使用する補聴機器の種類

表1-1に幼稚部・小学部・中学部・高等部に在籍する幼児児童生徒数、及び幼児児童生徒が使用する補聴機器の内訳を示した。

いずれの学部でも補聴器の使用者は、総数で見れば、おおよそ5割から6割であった。

また、在籍幼児児童生徒数に占める人工内耳装用幼児児童生徒数の割合に着目すると、調査対象全体では、片側あるいは両側に人工内耳を装用している幼児児童生徒数は38.6%（1,861名）であった。

学部別にみると、幼稚部の幼児全体では、両側装用32.9%、片側装用12.0%（計44.9%）であった。小学部の児童全体では、両側装用19.9%、片側装用21.5%（計41.4%）であった。中学部の生徒全体では、両側装用14.1%、片側装用23.4%（計37.5%）であった。高等部の生徒全体では、両側装用6.9%、片側装用23.8%（計30.7%）であった。以上より、人工内耳装用幼児児童生徒数の割合は、低年齢の学部ほどやや高い傾向にあり、特に両側人工内耳装用幼児児童生徒数の割合は幼稚部が他学部に比して高い傾向が示された。

表1-1 特別支援学校（聴覚障害）に在籍する幼児児童生徒数
および幼児児童生徒が使用する補聴機器の内訳

学部	学年	在籍 総数	補聴機器種類別人数					
			人工内耳（両側）		人工内耳（片側）		補聴器のみ	
			人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
幼稚部	年少	287	105	(36.6)	35	(12.2)	134	(46.7)
	年中	326	102	(31.3)	41	(12.6)	166	(50.9)
	年長	293	91	(31.1)	33	(11.3)	155	(52.9)
	総数	906	298	(32.9)	109	(12.0)	455	(50.2)
小学部	1年	269	71	(26.4)	49	(18.2)	141	(52.4)
	2年	260	53	(20.4)	59	(22.7)	138	(53.1)
	3年	282	56	(19.9)	51	(18.1)	169	(59.9)
	4年	296	67	(22.6)	62	(20.9)	148	(50.0)
	5年	261	36	(13.8)	73	(28.0)	139	(53.3)
	6年	297	48	(16.2)	64	(21.5)	171	(57.6)
	総数	1,665	331	(19.9)	358	(21.5)	906	(54.4)
中学部	1年	353	52	(14.7)	93	(26.3)	197	(55.8)
	2年	376	56	(14.9)	84	(22.3)	218	(58.0)
	3年	363	46	(12.7)	78	(21.5)	222	(61.2)
	総数	1,092	154	(14.1)	255	(23.4)	637	(58.3)
高等部	1年	363	34	(9.4)	81	(22.3)	217	(59.8)
	2年	386	22	(5.7)	89	(23.1)	238	(61.7)
	3年	413	24	(5.8)	106	(25.7)	272	(65.9)
	総数	1,162	80	(6.9)	276	(23.8)	727	(62.6)
総数	4,825	863	(17.9)	998	(20.7)	2,725	(56.5)	

※補聴機器の種類別人数の内訳について、未回答の者がいるため、各学年の割合の合計は100%にならない。

(3) 聴覚障害以外の重複障害のある幼児児童生徒

表1-2に幼稚部・小学部・中学部・高等部に在籍する聴覚障害以外の重複障害のある幼児児童生徒数を示した。なお、ここでの重複障害とは、「学校教育法施行令第22条の3で規定された障害の程度に該当するもの（視覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱）を指す」ものとした。いずれの学部においても、重複障害のある幼児児童生徒が在籍していた。学部別にみると、幼稚部が16.0%と最も割合が低く、小学部が27.4%と最も割合が高かった。

表1-2 特別支援学校（聴覚障害）に在籍する重複障害のある幼児児童生徒数

学部	学年	在籍 総数	重複障害児	
			人数	(%)
幼稚部	年少	287	46	(16.0)
	年中	326	41	(12.6)
	年長	293	58	(19.8)
	総数	906	145	(16.0)
小学部	1年	269	68	(25.3)
	2年	260	70	(26.9)
	3年	282	70	(24.8)
	4年	296	86	(29.1)
	5年	261	79	(30.3)
	6年	297	83	(27.9)
	総数	1,665	456	(27.4)
中学部	1年	353	95	(26.9)
	2年	376	96	(25.5)
	3年	363	81	(22.3)
	総数	1,092	272	(24.9)
高等部	1年	363	74	(20.4)
	2年	386	72	(18.7)
	3年	413	82	(19.9)
	総数	1,162	228	(19.6)
総数		4,825	1,101	(22.8)

第3節 コミュニケーションの実態に関する調査

(1) 各学部におけるコミュニケーション手段の選択や使用に関する方針

コミュニケーション手段の選択や使用について、各学部において共通した方針があるかどうか、「ある」「ない」の選択式で回答を求めた。学部で方針が「ない」場合には、「担任の判断に任せている」のか否かを選択式で回答を求めた。学部で方針が「ある」場合には、具体的な内容について自由記述形式で回答を求めた。

学部におけるコミュニケーション手段に関する方針の有無について、表1-3に示した。学部で共通した方針が「ある」学校は、幼稚部84校(89.4%)、小学部65校(74.7%)、中学部64校(75.3%)、高等部40校(63.5%)であった。また、学部で共通した方針が「ない」場合において、コミュニケーション手段の選択は「担任の判断に任せている」学校は、幼稚部7校(10校中70.0%)、小学部8校(22校中36.4%)、中学部8校(21校中38.1%)、高等部5校(23校中21.7%)であり、その他の学校は「特に決めていない」あるいは未回答であった。

表1-3 各学部におけるコミュニケーション手段に関する方針の有無

学部	学部の方針あり		方針なし	
	校数	(%)	校数	(%)
幼稚部 <i>n</i> =94	84	(89.4)	10	(10.6)
小学部 <i>n</i> =87	65	(74.7)	22	(25.3)
中学部 <i>n</i> =85	64	(75.3)	21	(24.7)
高等部 <i>n</i> =63	40	(63.5)	23	(36.5)

各学部におけるコミュニケーション手段の選択や使用に関する方針の具体的な内容について、幼稚部 84 件、小学部 64 件、中学部 64 件、高等部 39 件からの回答を得た。以下では、記述内容が具体的であった回答から、各学部 5 件の例を示す。各学部における方針の例を表 1-4 に示す。

表 1-4 各学部におけるコミュニケーション手段の選択や使用に関する方針の例
(回答者の回答のまま掲載)

<p>【幼稚部】の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教師側はトータルコミュニケーション（音声、手話付スピーチ、指文字、文字、絵カード、身振りなど）を使用する。 ・保護者のニーズや子どもの実態に合わせたコミュニケーション手段を選択し、使用する。 ・手話、音声、文字等を併用し、聴力に関わらず正確な情報が保障できるようにし、幼児同士も手話を使用する。 ・聴覚口話を基本とし、キューサインや手話等、個に応じた手段を使用しコミュニケーション力の向上を図る。 ・幼稚部にも手話を導入したときに、音韻の指導にキューサインを使用することとしたため、現在も手話とキューサインを使用している。
<p>【小学部】の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音声、手話、指文字等の可能な手段を全て使う。 ・手話、口話など児童の実態に応じたコミュニケーション手段の使用をする。 ・手話も音声言語も常に使用する。 ・聴覚口話を中心として、手話や指文字、キューサインをそれぞれの児童に合わせて使用する。 ・日本語対応手話を基本として手話と音声言語を併用する。
<p>【中学部】の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の実態に合わせて、手話、指文字、文字、音声等、あらゆる手段を用いる。 ・コミュニケーション手段は限定することなく、個に合わせたふさわしいものを選択できるようにする。集団補聴システムの活用、視覚的な情報の提供、文字での確認等多様な手段を心がける。 ・聴覚口話を中心に、個に応じたコミュニケーション手段を選択していく。 ・手話を基本とし、必要な場面では生徒一人ひとりに合わせたモードを使う。 ・共通のコミュニケーション手段として手話を用いることにしている。
<p>【高等部】の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音声、文字、手話、指文字等多様なコミュニケーションモードを活用する。 ・本人の実態と保護者の思いに配慮し、卒業後を見据えたコミュニケーション手段で個別に対応する。 ・聴覚口話を基本とし、生徒の聞こえや実態に応じて手話等のコミュニケーション手段を併用する。 ・手話を基本とするが、聴覚活用の生徒には音声などを活用する。 ・人工内耳の普及により音声言語のみでコミュニケーションができる生徒も増えてきているが、必ず手話と音声を併用してやりとりをしている。

(2) 各学部におけるコミュニケーション手段の使用状況について

各学部において、①教師と幼児児童生徒の間、または②幼児児童生徒同士の間で、それぞれ用いられているコミュニケーション手段について、選択肢（聴覚口話、手話付きスピーチ、日本手話、筆談、キュードスピーチ、指文字、その他）から回答を求めた（複数選択可）。また、使用しているコミュニケーション手段のうち、主要なものを選択させた（複数選択可）。表1-5に教師と子供、表1-6に子供同士で使用されるコミュニケーション手段を示した。

表1-5 各学部における教師と子供のコミュニケーション手段

		聴覚口話		手話付きスピーチ		日本手話		筆談		キュードスピーチ		指文字		その他	
		校数	(%)	校数	(%)	校数	(%)	校数	(%)	校数	(%)	校数	(%)	校数	(%)
幼稚部 n=94	使用	86	(91.5)	85	(90.4)	17	(18.1)	17	(18.1)	12	(12.8)	74	(78.7)	62	(66.0)
	主要	35	(37.2)	57	(60.6)	4	(4.3)	0	(0.0)	5	(5.3)	18	(19.1)	18	(19.1)
小学部 n=88	使用	78	(88.6)	84	(95.5)	19	(21.6)	35	(39.8)	14	(15.9)	82	(93.2)	37	(42.0)
	主要	30	(34.1)	70	(79.5)	1	(1.1)	0	(0.0)	3	(3.4)	31	(35.2)	7	(8.0)
中学部 n=87	使用	83	(95.4)	84	(96.6)	26	(29.9)	58	(66.7)	11	(12.6)	80	(92.0)	24	(27.6)
	主要	30	(34.5)	67	(77.0)	8	(9.2)	5	(5.7)	1	(1.1)	32	(36.8)	9	(10.3)
高等部 n=63	使用	58	(92.1)	62	(98.4)	18	(28.6)	50	(79.4)	3	(4.8)	59	(93.7)	15	(23.8)
	主要	21	(33.3)	49	(77.8)	1	(1.6)	1	(1.6)	0	(0.0)	16	(25.4)	3	(4.8)

※各手段の割合は、各部の回答校数を分母として算出した。
複数回答可としたため各項目の合計は100%を超えている。

表1-6 各学部における子供同士のコミュニケーション手段

		聴覚口話		手話付きスピーチ		日本手話		筆談		キュードスピーチ		指文字		その他	
		校数	(%)	校数	(%)	校数	(%)	校数	(%)	校数	(%)	校数	(%)	校数	(%)
幼稚部 n=94	使用	73	(77.7)	70	(74.5)	14	(14.9)	0	(0.0)	9	(9.6)	48	(51.1)	45	(47.9)
	主要	38	(40.4)	41	(43.6)	4	(4.3)	0	(0.0)	2	(2.1)	10	(10.6)	17	(18.1)
小学部 n=88	使用	70	(79.5)	82	(93.2)	22	(25.0)	13	(14.8)	12	(13.6)	78	(88.6)	27	(30.7)
	主要	34	(38.6)	61	(69.3)	4	(4.5)	0	(0.0)	1	(1.1)	21	(23.9)	6	(6.8)
中学部 n=87	使用	70	(80.5)	82	(94.3)	29	(33.3)	24	(27.6)	10	(11.5)	77	(88.5)	16	(18.4)
	主要	28	(32.2)	58	(66.7)	13	(14.9)	2	(2.3)	1	(1.1)	33	(37.9)	7	(8.0)
高等部 n=63	使用	45	(71.4)	60	(95.2)	32	(50.8)	20	(31.7)	3	(4.8)	59	(93.7)	9	(14.3)
	主要	19	(30.2)	45	(71.4)	10	(15.9)	1	(1.6)	0	(0.0)	16	(25.4)	3	(4.8)

※各手段の割合は、各学部の回答校数を分母として算出した。
複数回答可としたため各部の合計は100%を超えている。

(3) コミュニケーション手段の選択に関わる課題

各学部におけるコミュニケーション手段の選択に関わる課題について、「補聴システムの整備」、「補聴器・人工内耳等の調整、聴覚活用の方法」、「教師の手話力」、「手話を用いたコミュニケーション」、「重複障害のある幼児児童生徒とのコミュニケーション」、「保護者の希望への対応」の選択肢から、特に当てはまるものを3つ選択するよう求めた。結果を表1-7に示した。

表1-7 各学部におけるコミュニケーション手段の選択に関わる課題

	補聴システムの整備		補聴機器の調整・聴覚活用の方法		教師の手話力		手話を用いたコミュニケーション		重複障害のある幼児児童生徒とのコミュニケーション		保護者の希望への対応	
	校数	(%)	校数	(%)	校数	(%)	校数	(%)	校数	(%)	校数	(%)
幼稚部 n=94	18	(19.1)	57	(60.6)	58	(61.7)	46	(48.9)	41	(43.6)	28	(29.8)
小学部 n=88	23	(26.1)	47	(53.4)	67	(76.1)	50	(56.8)	49	(55.7)	14	(15.9)
中学部 n=87	17	(19.5)	49	(56.3)	77	(88.5)	60	(69.0)	39	(44.8)	14	(16.1)
高等部 n=63	15	(23.8)	33	(52.4)	52	(82.5)	43	(68.3)	29	(46.0)	8	(12.7)

※各手段の割合は、各学部の回答校数を分母として算出した。
複数回答（3つ以内）としたため各部の合計は100%を超えている。

(4) コミュニケーションの実態に関する調査のまとめ

各学部におけるコミュニケーション手段の選択や使用に関する方針は、幼稚部、小学部、中学部については、「あり」とする学校が7割～8割であり、高等部は約6割に留まった。コミュニケーションが重要となる幼稚部では方針がある学校が多いが、高等部では、様々な学びの場から入学してくる生徒も多く、各生徒の実態に合わせて行うという理由からか、方針がある学校が少なかった。また、中学部までの段階で、方針が「ない」と回答した学部においても、幼児児童生徒の実態に合わせたコミュニケーション手段の選択や活用が日常的に行われていることが背景にあることも考えられる。

また、表1-5、1-6における教師と幼児児童生徒、幼児児童生徒同士のコミュニケーション手段の結果から、いずれも幼児児童生徒の実態に合わせて様々なコミュニケーション手段が使用されている。表1-5は、教師と子供のコミュニケーション手段であるが、どの学部も聴覚口話は88%以上、手話付きスピーチは90%以上、指文字は78%以上であった。教科指導における固有名詞や難解な単語の表示等、日本語の確実な伝達のために指文字が使用されているものとする。表1-6は、子供同士のコミュニケーション手段であるが、どの学部も聴覚口話は71%以上、手話付きスピーチは74%以上、指文字は51%以上であることが示されたが、指文字については、小学部以上で、88%以上の学校が使用していた。

さらに、表1-7のコミュニケーション手段の選択に関わる課題については「教師の手話力」と回答した学部が多く、中でも中学部、高等部が顕著であった。「教師の手話力」に関する課題

については、特別支援学校（聴覚障害）において、後述するような取組が行われている。

第4節 言語及びコミュニケーションの評価に関する調査

（1）言語及びコミュニケーションの状況を把握するための評価

各学部における幼児児童生徒の言語及びコミュニケーションの実態を把握するための評価の方法について、分野別に、選択肢から回答を求めた（複数選択可）。結果を表1—8に示した。

表1—8 各学部における言語及びコミュニケーションの状況を把握するための評価

分野	評価方法	幼稚部 n=94		小学部 n=88		中学部 n=87		高等部 n=63	
		校数	(%)	校数	(%)	校数	(%)	校数	(%)
聴覚活用・発話 の明瞭度	聴力検査	90	(95.7)	85	(96.6)	86	(98.9)	63	(100.0)
	語音弁別検査	37	(39.4)	49	(55.7)	35	(40.2)	21	(33.3)
	発音明瞭度検査	31	(33.0)	49	(55.7)	29	(33.3)	19	(30.2)
	その他	4	(4.3)	4	(4.5)	5	(5.7)	3	(4.8)
語彙理解・語彙 産出	改訂版絵画語彙発達 検査（PVT-R）	41	(43.6)	43	(48.9)	14	(16.1)	2	(3.2)
	語流暢性検査 （WFT）	1	(1.1)	1	(1.1)	3	(3.4)	0	(0.0)
	その他	15	(16.0)	6	(6.8)	2	(2.3)	6	(9.5)
構文発達 （構文理解・産 出）	J.COSS日本語理解 テスト	30	(31.9)	48	(54.5)	22	(25.3)	21	(33.3)
	失語症構文検査	3	(3.2)	3	(3.4)	2	(2.3)	1	(1.6)
	その他	2	(2.1)	1	(1.1)	1	(1.1)	3	(4.8)
読み （読字、語彙、 文法、読解）	Reading-Test全国 標準読書力診断検査	7	(7.4)	58	(65.9)	52	(59.8)	24	(38.1)
	読字力検査	1	(1.1)	37	(42.0)	37	(42.5)	24	(38.1)
	その他	1	(1.1)	2	(2.3)	2	(2.3)	8	(12.7)
言語発達に影響 する能力、言語 性コミュニケー ション能力	新版K式発達検査	22	(23.4)	14	(15.9)	6	(6.9)	2	(3.2)
	小学生の読み書きス クリーニング検査 （STRAW）	0	(0.0)	3	(3.4)	1	(1.1)	0	(0.0)
	質問・応答関係検査 （TQAID）	14	(14.9)	4	(4.5)	0	(0.0)	0	(0.0)
	その他	10	(10.6)	9	(10.2)	2	(2.3)	7	(11.1)
言語による学習 到達度	教研式標準学力検査 （国語）CRT-II	0	(0.0)	40	(45.5)	25	(28.7)	1	(1.6)
	標研式観点別学力到 達度診断（CDT）	1	(1.1)	3	(3.4)	1	(1.1)	0	(0.0)
	その他	1	(1.1)	6	(6.8)	8	(9.2)	6	(9.5)
手話	日本手話文法テスト （金沢大学版）	1	(1.1)	12	(13.6)	2	(2.3)	2	(3.2)
	その他	3	(3.2)	1	(1.1)	1	(1.1)	0	(0.0)

(2) 言語及びコミュニケーションの評価に関する課題

各学部における言語及びコミュニケーション(日本語・手話)の評価に関する課題について、自由記述で回答を求めた。幼稚部 65 校、小学部 60 校、中学部 62 校、高等部 39 校らの回答を得た。部ごとに内容が類似した記述を同一カテゴリにまとめ、カテゴリ名を付与した。

なお、1つの学校の回答を内容ごとに分類したため、学校数と回答数は一致しない。

表 1—9 各学部における言語及びコミュニケーションの評価に関する課題 (単位：回答数)

学部	分類		
	評価と活用の難しさ	専門性の継承の難しさ	その他
幼稚部	41	16	22
小学部	31	17	24
中学部	29	14	25
高等部	22	11	12
総数	123	58	83

(3) 教師の手話によるコミュニケーション力に関する評価

各部において、教師自身の手話によるコミュニケーション力の向上のために行っている評価等について、自由記述形式で回答を求めた。幼稚部 13 校、小学部 12 校、中学部 24 校、高等部 19 校からの回答を得た。部ごとに内容が類似した記述を同一カテゴリにまとめ、カテゴリ名を付与した。なお、1つの学校の回答を内容ごとに分類したため、学校数と回答数は一致しない。

表 1—10 各学部における教師の手話によるコミュニケーション力に関する評価
(単位：回答数)

学部	分類		
	手話学習会等の実施	手話検定の受検・受検への奨励	その他
幼稚部	6	8	1
小学部	8	6	1
中学部	16	11	2
高等部	5	5	4
総数	35	30	8

(4) 言語及びコミュニケーションの評価に関する調査のまとめ

各学部の言語及びコミュニケーションの状況を把握する評価について、聴覚活用・発話の明瞭度の分野の評価法として多かったのは聴力測定で、どの学部も95%以上であった。次いで語音弁別検査と発音明瞭度検査が、3割から5割の学校で使用しているが、小学部については過半数の学校で実施していた。

語彙理解・語彙産出の分野では、改訂版絵画語彙発達検査（PVT-R）が最も多く、幼稚部と小学部においてそれぞれ43.6%、48.9%の実施であった。

構文発達の分野では、J.COSS 日本語理解テストが最も多く、幼稚部、小学部、中学部、高等部でそれぞれ31.9%、54.5%、25.3%、33.3%の学校で実施していた。

読みの分野（読字・語彙・文法・読解）に関する評価では、Reading-Test 読書力診断検査が多く、小学部、中学部、高等部において、それぞれ65.9%、59.8%、38.1%の学校が実施していた。次いで、読字力検査も小学部、中学部、高等部においてそれぞれ、42.0%、42.5%、38.1%の学校が実施していた。

言語発達に影響する能力、言語性コミュニケーション能力の分野では、新版 K 式発達検査を幼稚部で23.4%、小学部で15.9%実施していた。また、質問・応答関係検査は幼稚部で14.9%の実施であった。

言語による学習到達度の分野では、小学部で、教研式標準学力検査（国語）CRT-IIを45.5%の学校が実施していた。

手話の分野では、日本手話文法テスト（金沢大学版）が小学部での13.6%の実施であった。

言語及びコミュニケーション（日本語・手話）の評価に関する課題としては、「評価と活用の難しさ」や「専門性の継承の難しさ」に関する回答が多かった。各校の具体的な課題は別添の資料1に掲載する。

また、教師の手話によるコミュニケーション力に関する評価として、「手話学習会等の実施」や「手話検定の受検・受検への奨励」を挙げる学校が多かった。

第2章
特別支援学校（聴覚障害）における教材活用
（国語科）に関する調査
（調査2）

第1節 調査の概要

1. 調査目的

小学部・中学部・高等部の国語科授業、幼稚部の話し合い活動における教材等の活用状況について調査を行い、特別支援学校（聴覚障害）における教材活用の実態を明らかにすることを目的とした。

2. 調査対象

令和4年度全国特別支援学校実態調査：特別支援学校（聴覚障害）の部（全国特別支援学校長会）に掲載されている全国の特別支援学校（聴覚障害）本校及び分校計99校の幼稚部担当者（クラス担任）1名、小学部・中学部・高等部の国語科担当者各1名に依頼した。調査を依頼した99校から回答を得た。学部別の調査回答校数は、幼稚部94校（幼稚部設置94校中100%）、小学部88校（小学部設置92校中96%）、中学部87校（中学部設置90校中97%）、高等部63校（高等部設置64校中98%）であった。

3. 調査時期

令和4年8月～令和4年12月

4. 調査内容

調査内容は、「指導児に関わる基本情報」、「国語の授業で使用しているコミュニケーション手段及び教材」「国語の授業での教材活用方法」に関する項目で構成した。

①「国語の授業でいつも使用しているコミュニケーション手段」は、平成24年度・平成29年度と同様に以下のように定義し、調査用紙に明記した。

聴覚口話：読話・発話と聴覚活用を中心とするコミュニケーション
手話付きスピーチ：発話を主として日本語コードの手話を同時表現するもの
日本手話：音声日本語とは異なる言語構造や統語規則を持ち、日本で用いられる手話
筆談：書き言葉によるコミュニケーション
キュードスピーチ：口形に子音部の弁別を中心とするキューサインを組み合わせたもの
指文字：仮名文字一つ一つに対応した字形により、単語等を表すもの
その他：絵カード、身振り、発音サイン等

5. 倫理的配慮

本研究は、国立特別支援教育総合研究所倫理審査所の倫理審査の承認を得て実施した。本調査で得られた個人情報には本研究の目的にのみ使用し、調査結果を発表する際は学校や個人が特定できないようにする旨を依頼文に記載し、回答をもって研究協力に同意したものとみなした。

第2節 調査結果・考察

以下では、(1) 回答者がいつも指導している対象、(2) 回答者がいつも国語の授業で使用しているコミュニケーション手段、(3) 教材の活用方法について示す。

(1) 回答者がいつも指導している対象

1. 回答者が、いつも授業をしている幼児児童生徒の学年を尋ねた。学級担任以外の場合は、主に担当している学年を尋ねた。複数回答をいただいた学校もあり、回答があった校数よりも幼稚部・小学部は総数が多くなっている。

表2—1 回答者がいつも授業をしている幼児児童生徒の学年

学部	学年	本調査に回答した 教師数	(%)
幼稚部	年少担当	23	24.0
	年中担当	33	34.4
	年長担当	36	37.5
	重複担当	4	4.2
	総数	96	
小学部	1年	18	19.4
	2年	16	17.2
	3年	11	11.8
	4年	21	22.6
	5年	11	11.8
	6年	16	17.2
	総数	93	
中学部	1年	31	38.3
	2年	23	28.4
	3年	27	33.3
	総数	81	
高等部	1年	20	32.8
	2年	19	31.3
	3年	22	36.1
	総数	61	
総数		331	

2. 回答者が受け持っている国語の教育課程について、該当するものを尋ねた。

表 2—2 回答者が受け持っている国語の教育課程（複数回答可）

学部	準ずる教育課程 人数 (%)	下学年適用の教育課程 人数 (%)	知的代替の教育課程 人数 (%)	自立活動主の教育課程 人数 (%)
小学部 n=93	67 (72.0)	12 (12.9)	18 (19.4)	4 (4.3)
中学部 n=81	72 (88.9)	10 (12.3)	12 (14.8)	1 (1.2)
高等部 n=61	58 (95.1)	2 (3.3)	9 (14.8)	1 (1.6)

(2) 回答者がいつも国語の授業（幼稚部は話し合い活動）で使用しているコミュニケーション手段

1. 回答者が、国語の授業（幼稚部は話し合い活動）でいつも使用しているコミュニケーション手段について、該当するものを選択するよう求めた。その各学部の回答者の結果を表 2—3 に示す。また、部ごとの状況を図 2—1、図 2—2、図 2—3、図 2—4 に示す。なお、小学部・中学部・高等部については、同様の調査を平成 24 年度・平成 29 年度に実施しているため、図 2—2、図 2—3、図 2—4 については、3 つの年度を比較した。

表 2—3 各学部の回答者が、国語の授業（幼稚部は話し合い活動）でいつも使用しているコミュニケーション手段

(複数回答可)

学部	聴覚口話 人数 (%)	手話付き スピーチ 人数 (%)	日本手話 人数 (%)	筆談 人数 (%)	キュード スピーチ 人数 (%)	指文字 人数 (%)	その他 人数 (%)
幼稚部 n=96	75 (78.1)	82 (85.4)	6 (6.3)	20 (20.8)	11 (11.5)	64 (66.7)	47 (49.0)
小学部 n=93	65 (69.9)	80 (86.0)	13 (14.0)	32 (34.4)	4 (4.3)	80 (86.0)	13 (14.0)
中学部 n=81	65 (80.2)	70 (86.4)	10 (12.3)	40 (49.4)	1 (1.2)	66 (81.5)	12 (14.8)
高等部 n=61	41 (67.2)	57 (93.4)	8 (13.1)	34 (55.7)	0 (0.0)	51 (83.6)	8 (13.1)

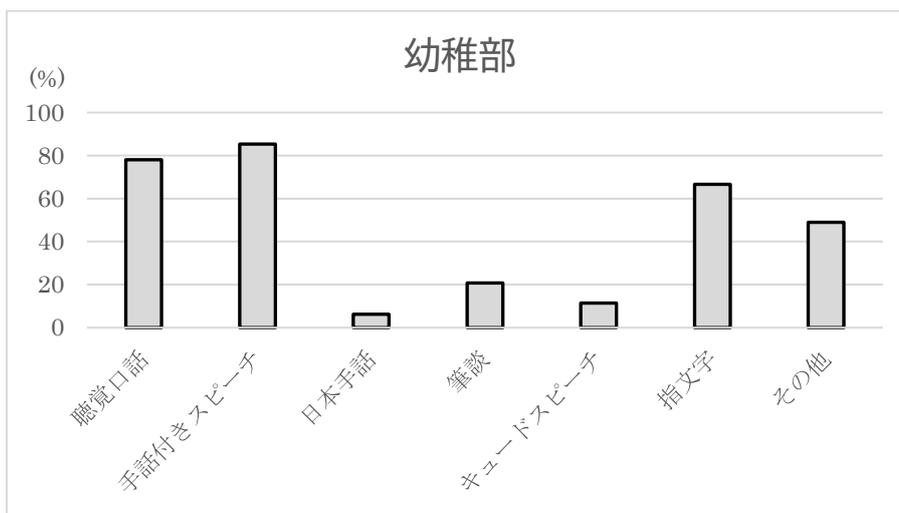


図2—1 幼稚部の回答者が、話し合い活動でいつも使用しているコミュニケーション手段

(複数回答可)

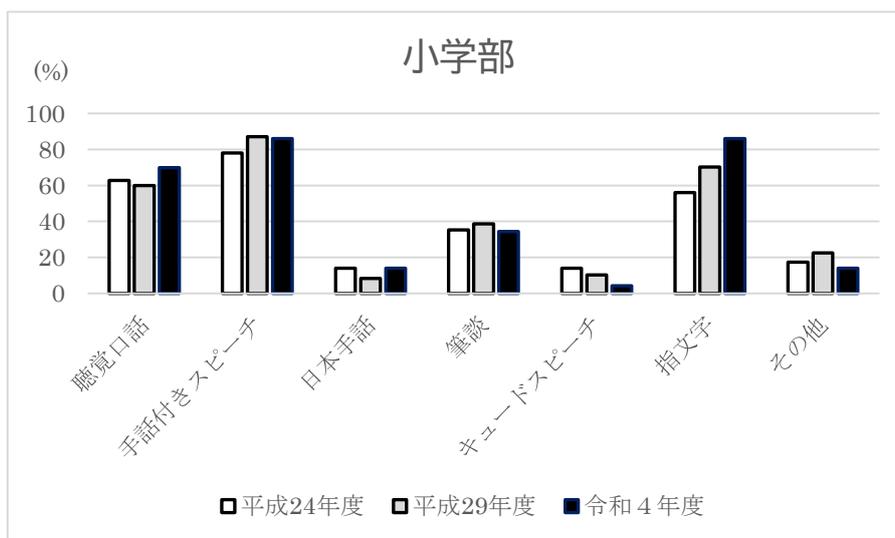


図2—2 小学部の回答者が、国語の授業でいつも使用しているコミュニケーション手段

(複数回答可)

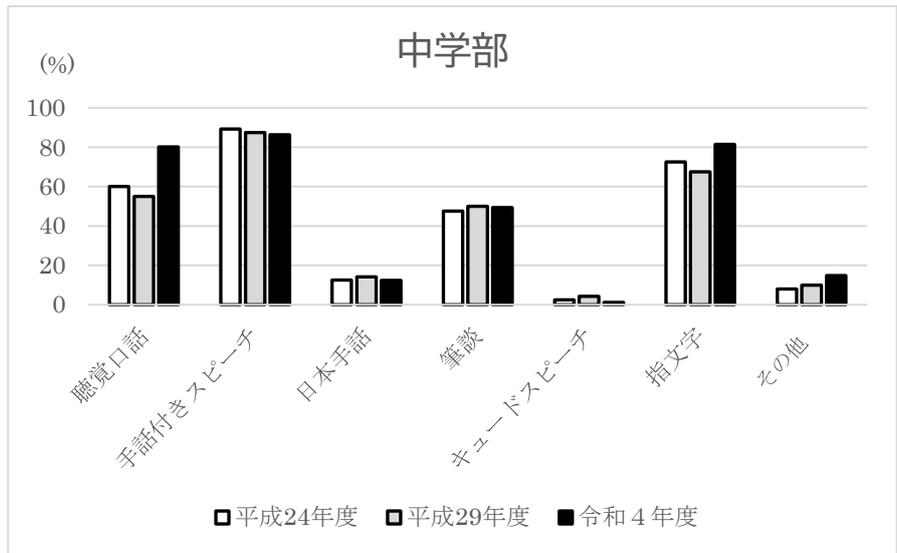


図2—3 中学部の回答者が、国語の授業でいつも使用しているコミュニケーション手段

(複数回答可)

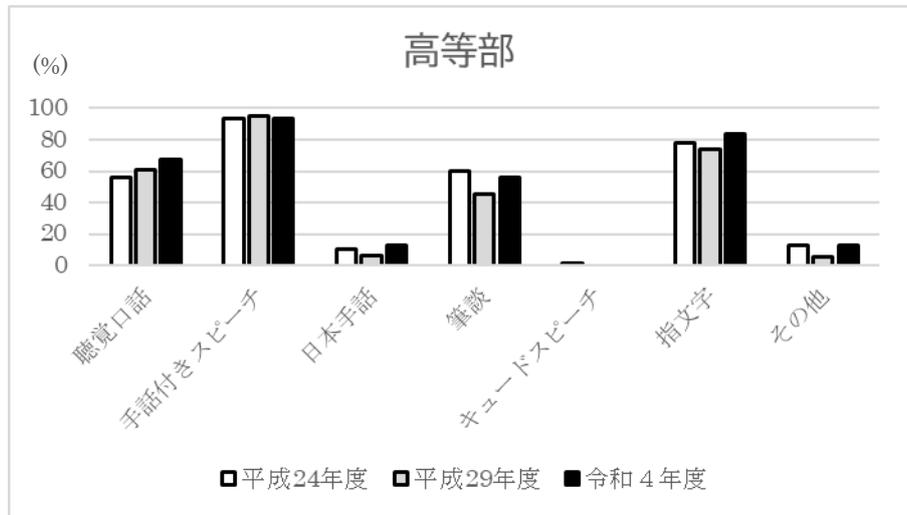


図2—4 高等部の回答者が、国語の授業でいつも使用しているコミュニケーション手段

(複数回答可)

2. 令和4年4月から現在(令和4年8月から12月)までの「国語」(幼稚部は話し合い活動)の授業において、下の表に挙げた教材の活用頻度について、該当するものを選択することを求めた。「よく使う」は単元に関わらず、頻繁に使用するとした。「時々使う」は、単元によって使う場合と使わない場合があるとした。回答結果を下に示す。

表2-4 回答者の国語の授業(幼稚部は話し合い活動)の授業における教材の活用頻度 (単位:割合%)

	幼稚部話し合い活動 n=96			小学部国語 n=93			中学部国語 n=81			高等部国語 n=61		
	よく使う	時々使う	使わない	よく使う	時々使う	使わない	よく使う	時々使う	使わない	よく使う	時々使う	使わない
	検定教科書				79.6	4.3	14.0	88.9	1.2	1.2	88.5	3.3
特別支援学校聴覚障害者用教科書				1.1	29.0	64.5	2.5	24.7	65.4	0.0	8.2	83.6
文部科学省著作教科書(知的障害者用こくご☆～☆☆☆)				0.0	5.4	88.2	2.5	12.3	77.8	0.0	9.8	85.2
附則の9条本(旧107条本)				4.3	5.4	83.9	0.0	3.7	86.4	1.6	3.3	86.9
デジタル教科書(検定教科書対応)				23.7	8.6	63.4	24.7	18.5	51.9	11.5	23.0	59.0
市販のワークブック、漢字ドリル	0.0	9.4	81.3	75.3	18.3	5.4	69.1	24.7	4.9	42.6	39.3	13.1
日本語指導用教材(教科書、問題集)	0.0	1.0	88.5	16.1	29.0	47.3	7.4	32.1	55.6	6.6	21.3	65.6
国語辞典(印刷物)	0.0	0.0	88.5	25.8	28.0	44.1	43.2	50.6	6.2	36.1	45.9	14.8
漢和辞典(印刷物)	0.0	0.0	88.5	9.7	25.8	59.1	28.4	50.6	17.3	9.8	52.5	31.1
電子辞書(国語辞典、漢和辞典)※web上の辞書も含む	0.0	0.0	87.5	4.3	14.0	75.3	35.8	33.3	27.2	49.2	31.1	16.4
手話辞典(印刷物、電子媒体)	5.2	15.6	69.8	17.2	37.6	38.7	13.6	35.8	46.9	4.9	45.9	42.6
ことば絵じてん	37.5	43.8	14.6	16.1	46.2	35.5	6.2	17.3	70.4	1.6	14.8	77.0
図鑑(生活、生き物、乗り物等)	43.8	52.1	3.1	16.1	55.9	22.6	1.2	24.7	67.9	0.0	14.8	78.7
絵本(行事、物語、説明等)	58.3	38.5	3.1	23.7	53.8	18.3	3.7	29.6	60.5	0.0	16.4	77.0
紙芝居(行事、物語、説明等)	21.9	50.0	25.0	4.3	20.4	68.8	2.5	7.4	82.7	0.0	0.0	93.4
写真(人物、場所、活動場面等)	80.2	17.7	2.1	54.8	36.6	3.2	53.1	34.6	7.4	24.6	49.2	19.7
動画(ビデオカメラで撮影したもの)	27.1	52.1	18.8	19.4	50.5	24.7	17.3	44.4	33.3	9.8	36.1	47.5
カレンダー	69.8	19.8	6.3	19.4	35.5	38.7	11.1	22.2	61.7	0.0	23.0	70.5
日記・絵日記(スケッチブックの記録等を含む)	62.5	31.3	5.2	32.3	43.0	21.5	4.9	30.9	58.0	6.6	16.4	70.5
新聞	1.0	18.8	71.9	5.4	51.6	37.6	12.3	60.5	21.0	9.8	63.9	21.3
広告、チラシ、ポスター	3.1	28.1	59.4	1.1	31.2	61.3	0.0	38.3	54.3	0.0	41.0	50.8
雑誌(幼児・児童向け、その他)	14.6	36.5	41.7	2.2	16.1	74.2	0.0	12.3	80.2	0.0	11.5	82.0
DVD(テレビ番組、解説等)	4.2	26.0	63.5	4.3	37.6	51.6	8.6	40.7	46.9	3.3	34.4	57.4
手話付きDVD※手話と字幕付きのDVDやビデオを含む	3.1	8.3	81.3	2.2	22.6	68.8	2.5	28.4	63.0	1.6	16.4	75.4
Web情報	7.3	30.2	55.2	21.5	53.8	18.3	35.8	54.3	3.7	34.4	49.2	11.5
タブレットPCにおけるアプリケーション(ソフトウェア)	7.3	27.1	59.4	23.7	48.4	23.7	30.9	51.9	16.0	37.7	31.1	24.6
黒板(短冊黒板、小黒板を含む)	57.3	17.7	15.6	88.2	5.4	5.4	85.2	4.9	8.6	85.2	8.2	6.6
発表板(各幼児が持つホワイトボード、小黒板、画用紙等)	24.0	33.3	36.5	22.6	53.8	20.4	19.8	48.1	30.9	16.4	34.4	42.6
ひらがな表・ひらがなカード	16.7	43.8	33.3	11.8	26.9	57.0	1.2	3.7	91.4	0.0	3.3	90.2
カタカナ表・カタカナカード	1.0	13.5	77.1	7.5	30.1	58.1	2.5	3.7	90.1	0.0	3.3	90.2
漢字表・漢字カード	0.0	1.0	90.6	14.0	43.0	38.7	3.7	24.7	67.9	0.0	8.2	85.2
ローマ字表・ローマ字カード	0.0	1.0	90.6	3.2	32.3	62.4	0.0	16.0	80.2	0.0	4.9	88.5
指文字表・指文字カード	13.5	27.1	53.1	4.3	21.5	67.7	0.0	12.3	85.2	0.0	4.9	88.5
手話表(簡単な手話表現の絵)	8.3	25.0	59.4	9.7	23.7	60.2	1.2	14.8	80.2	0.0	9.8	83.6
音声記号図、調音部位図	3.1	10.4	78.1	0.0	10.8	82.8	0.0	0.0	96.3	0.0	1.6	91.8
母音図(口形を表した図や絵)	15.6	26.0	51.0	4.3	20.4	71.0	0.0	0.0	96.3	0.0	1.6	91.8
キューサイン表(発音サインも含む)	5.2	16.7	69.8	1.1	7.5	86.0	0.0	0.0	96.3	0.0	1.6	91.8
電子黒板	0.0	7.3	84.4	17.2	14.0	65.6	24.7	18.5	51.9	27.9	13.1	52.5
OHP	0.0	3.1	88.5	0.0	1.1	93.5	0.0	4.9	91.4	0.0	0.0	93.4
実物投影機(書画カメラ、OHC)	0.0	10.4	81.3	12.9	20.4	59.1	6.2	32.1	56.8	13.1	23.0	59.0
テレビ、モニター、スクリーン	20.8	44.8	28.1	50.5	31.2	15.1	53.1	35.8	9.9	62.3	26.2	9.8
プロジェクター	1.0	15.6	75.0	15.1	18.3	63.4	23.5	27.2	46.9	26.2	21.3	47.5
レーザーポインター	0.0	1.0	90.6	1.1	5.4	88.2	1.2	11.1	82.7	1.6	14.8	77.0
パソコン(タブレットPCを除く)	9.4	24.0	60.4	28.0	35.5	33.3	44.4	27.2	25.9	50.8	26.2	19.7
タブレットPC	21.9	44.8	27.1	53.8	34.4	10.8	46.9	40.7	9.9	50.8	31.1	14.8
デジタルカメラ	29.2	29.2	35.4	10.8	33.3	50.5	7.4	34.6	54.3	0.0	29.5	62.3
デジタルビデオカメラ	7.3	31.3	54.2	1.1	17.2	76.3	4.9	23.5	66.7	0.0	14.8	78.7
DVDプレーヤー	0.0	20.8	70.8	1.1	16.1	77.4	1.2	24.7	70.4	0.0	21.3	72.1
CDプレーヤー等オーディオ機器	16.7	27.1	49.0	2.2	16.1	76.3	0.0	18.5	77.8	0.0	8.2	85.2
補聴 集団補聴システム(デジタル、FM、赤外線、ループ等)	18.8	13.5	60.4	24.7	6.5	64.5	16.0	7.4	74.1	14.8	16.4	62.3
補聴 個人用補聴援助システム(デジタル、FM等)	6.3	14.6	70.8	41.9	8.6	46.2	30.9	14.8	51.9	19.7	14.8	62.3

表2—5 回答者の国語の授業（幼稚部は話し合い活動）の授業における教材の活用頻度（単位：回答数）

	幼稚部話し合い活動			小学部国語			中学部国語			高等部国語		
	96			93			81			61		
	よく使う	時々使う	使わない	よく使う	時々使う	使わない	よく使う	時々使う	使わない	よく使う	時々使う	使わない
検定教科書				74	4	13	72	1	1	54	2	3
特別支援学校聴覚障害者用教科書				1	27	60	2	20	53	0	5	51
文部科学省著作教科書(知的障害者用こくご☆～☆☆☆)				0	5	82	2	10	63	0	6	52
附則の9条本(旧107条本)				4	5	78	0	3	70	1	2	53
デジタル教科書(検定教科書対応)				22	8	59	20	15	42	7	14	36
市販のワークブック、漢字ドリル	0	9	78	70	17	5	56	20	4	26	24	8
日本語指導用教材(教科書、問題集)	0	1	85	15	27	44	6	26	45	4	13	40
国語辞典(印刷物)	0	0	85	24	26	41	35	41	5	22	28	9
漢和辞典(印刷物)	0	0	85	9	24	55	23	41	14	6	32	19
電子辞書(国語辞典、漢和辞典)※web上の辞書も含む	0	0	84	4	13	70	29	27	22	30	19	10
手話辞典(印刷物、電子媒体)	5	15	67	16	35	36	11	29	38	3	28	26
ことば絵じてん	36	42	14	15	43	33	5	14	57	1	9	47
図鑑(生活、生き物、乗り物等)	42	50	3	15	52	21	1	20	55	0	9	48
絵本(行事、物語、説明等)	56	37	3	22	50	17	3	24	49	0	10	47
紙芝居(行事、物語、説明等)	21	48	24	4	19	64	2	6	67	0	0	57
写真(人物、場所、活動場面等)	77	17	2	51	34	3	43	28	6	15	30	12
動画(ビデオカメラで撮影したもの)	26	50	18	18	47	23	14	36	27	6	22	29
カレンダー	67	19	6	18	33	36	9	18	50	0	14	43
日記・絵日記(スケッチブックの記録等を含む)	60	30	5	30	40	20	4	25	47	4	10	43
新聞	1	18	69	5	48	35	10	49	17	6	39	13
広告、チラシ、ポスター	3	27	57	1	29	57	0	31	44	0	25	31
雑誌(幼児・児童向け、その他)	14	35	40	2	15	69	0	10	65	0	7	50
DVD(テレビ番組、解説等)	4	25	61	4	35	48	7	33	38	2	21	35
手話付きDVD※手話と字幕付きのDVDやビデオを含む	3	8	78	2	21	64	2	23	51	1	10	46
Web情報	7	29	53	20	50	17	29	44	3	21	30	7
タブレットPCにおけるアプリケーション(ソフトウェア)	7	26	57	22	45	22	25	42	13	23	19	15
黒板(短冊黒板、小黒板を含む)	55	17	15	82	5	5	69	4	7	52	5	4
発表板(各幼児が持つホワイトボード、小黒板、画用紙等)	23	32	35	21	50	19	16	39	25	10	21	26
ひらがな表・ひらがなカード	16	42	32	11	25	53	1	3	74	0	2	55
カタカナ表・カタカナカード	1	13	74	7	28	54	2	3	73	0	2	55
漢字表・漢字カード	0	1	87	13	40	36	3	20	55	0	5	52
ローマ字表・ローマ字カード	0	1	87	3	30	58	0	13	65	0	3	54
指文字表・指文字カード	13	26	51	4	20	63	0	10	69	0	3	54
手話表(簡単な手話表現の絵)	8	24	57	9	22	56	1	12	65	0	6	51
音声記号図、調音部位図	3	10	75	0	10	77	0	0	78	0	1	56
母音図(口形を表した図や絵)	15	25	49	4	19	66	0	0	78	0	1	56
キューサイン表(発音サインも含む)	5	16	67	1	7	80	0	0	78	0	1	56
電子黒板	0	7	81	16	13	61	20	15	42	17	8	32
OHP	0	3	85	0	1	87	0	4	74	0	0	57
実物投影機(書画カメラ、OHC)	0	10	78	12	19	55	5	26	46	8	14	36
テレビ、モニター、スクリーン	20	43	27	47	29	14	43	29	8	38	16	6
プロジェクター	1	15	72	14	17	59	19	22	38	16	13	29
レーザーポインター	0	1	87	1	5	82	1	9	67	1	9	47
パソコン(タブレットPCを除く)	9	23	58	26	33	31	36	22	21	31	16	12
タブレットPC	21	43	26	50	32	10	38	33	8	31	19	9
デジタルカメラ	28	28	34	10	31	47	6	28	44	0	18	38
デジタルビデオカメラ	7	30	52	1	16	71	4	19	54	0	9	48
DVDプレーヤー	0	20	68	1	15	72	1	20	57	0	13	44
CDプレーヤー等オーディオ機器	16	26	47	2	15	71	0	15	63	0	5	52
補聴 集団補聴システム(デジタル、FM、赤外線、ループ等)	18	13	58	23	6	60	13	6	60	9	10	38
個人用補聴援助システム(デジタル、FM等)	6	14	68	39	8	43	25	12	42	12	9	38

(3) まとめ

本調査2は、特別支援学校（聴覚障害）の教師全体ではなく、回答した学校の幼稚部担当者1名、小学部・中学部・高等部国語科担当者1名ずつの回答である。したがって、この結果が特別支援学校（聴覚障害）の全実態ではないが、傾向を知る資料になると考える。

まず、回答者がいつも授業をしている児児童生徒については、表2-1に示すように、各学年満遍なく回答者があり、著しく回答者が少ない学年はなかった。

また、小学部以上の回答者が受け持っている国語の教育課程については、表2-2のように、小学部で72.0%、中学部で88.9%、高等部で95.1%が準ずる教育課程の授業を担当していた。

次に、国語の授業（幼稚部では話し合い活動）でいつも使用しているコミュニケーション手段については、どの学部においても、最も多かったのは手話付きスピーチであり、幼稚部85.4%、小学部86.0%、中学部86.4%、高等部93.4%の学校の教師が使用していると回答した。次いで指文字の使用が、幼稚部66.7%、小学部86.0%、中学部81.5%、高等部83.6%であり、このことは、調査1でも述べたが、教科指導における固有名詞や難解な単語の表示等、日本語の確実な伝達のために指文字が使用されているものと考えられる。

さらに聴覚口話の使用は、幼稚部78.1%、小学部69.9%、中学部80.2%、高等部67.2%であった。手話付きスピーチに比較すると、学部によって少し差がある結果となった。

なお、この調査は小学部以上については、平成24年度と平成29年度にも調査をしており、その学部別結果を図2-2、図2-3、図2-4に示した。

小学部では、手話付きスピーチは平成24年度の調査と変わらず、最も多く使われているが、聴覚口話は平成29年度60.0%から9.9%高くなった。指文字は、調査ごとに増加しており、平成24年度56.0%から30%増加した。一方、キュードスピーチは、平成24年度14.0%から9.7%減少した。

中学部も小学部と概ね同じ傾向であり、手話付きスピーチは3つの年度とも最も高かった。指文字は平成24年度にも72.5%であったが、81.5%まで増加した。聴覚口話は、大きく増加し、平成29年度55.0%と比較し、25.2%増加した。キュードスピーチは、平成29年度4.2%から3%減少した。

高等部も小学部・中学部と概ね同じ傾向であり、手話付きスピーチは3つの年度とも最も高かった。指文字は平成29年度も73.7%であったが、さらに9.9%増加した。聴覚口話は、調査ごとに増加し、平成24年度56.3%が10.9%増加した。キュードスピーチは、平成29年度同様0.0%であった。

以上のことから、幼稚部話し合いや、小学部以上の国語科においては、日本語の伝達や確認、定着のため、多様なコミュニケーションを用いながら、指導していることが伺えた。

次に、回答者の国語の授業（幼稚部は話し合い活動）における教材の活用頻度については、比較的活用が多い物（よく使うと時々使うを合わせた数値）は、幼稚部ではことば絵じてん、図鑑、絵本、紙芝居、写真、動画、カレンダー、日記・絵日記、雑誌であった。小学部以上の全ての学部において、共通して検定教科書、市販のワークブックや漢字ドリル、国語辞典、写真、新聞Web情報、タブレットPCにおけるアプリケーション（ソフトウェア）がよく使われていた。

幼稚部における話し合い活動や国語科の教材文の意味理解のため、視覚的教材を活用しながら、言葉や文の意味を理解する方略が行われていることが伺えた。

教具で比較的活用が多い物は、全ての学部に通じて黒板、発表板、テレビ、モニター、ス

クリーン、タブレット PC であった。

第3節 教材活用の具体例

各学部で、教材活用について、どのような幼児児童生徒に、どんな教材を活用したかについて回答いただいた。具体例については、別添の資料2に整理した。

幼稚部では、イラスト・写真、ことば絵じてん、絵日記・日記、絵本、黒板の記載が多かったが、タブレット PC の活用も 20 校以上回答があり、幼稚部においても話し合い活動の手がかりとして資料をタブレット PC 等に提示するような活動が広く行われていることが示された。

小学部、中学部、高等部でも幼稚部同様タブレット PC の活用が多くみられた。調べ学習のみならず、作文作成、発表、意見共有、マッチング学習のためにアプリも活用し、活動が行われていた。また文章の提示、漢字学習等でデジタル教科書を活用した事例も見受けられた。

ICT を活用した授業は今後も広がっていくことが予想される。

巻末資料

教師の働き方改革を踏まえた部の体制や指導の工夫

教師の働き方改革を踏まえた部の体制や指導の工夫

○教師の働き方改革を踏まえた部の体制や指導の工夫について、どのような取組を実施しているか尋ねたところ、次のような回答を得た。(選択式)

表 3-1

(校数)

	幼稚部 n=94	小学部 n=88	中学部 n=87	高等部 n=63
授業準備について、教師をサポートする支援スタッフの参画を図っている。	19	24	13	6
	20.2%	27.3%	14.9%	9.5%
学習評価や成績処理について、ICTを活用(校務支援システム等の活用等)して、事務作業の負担軽減を図っている。	27	38	38	41
	28.7%	43.2%	43.7%	65.1%
部活動について、部活動指導員をはじめとした外部人材の参画を図っている。	0	4	24	10
	0.0%	4.5%	27.6%	15.9%
学校行事等の準備・運営について、地域人材の協力を得たり、外部委託を図ったりするなど、負担軽減を図るように学校に促している。	5	6	4	8
	5.3%	6.8%	4.6%	12.7%
進路指導のうち、就職先の情報収集等について、事務職員や支援スタッフ等の参画・協力を進めている。	2	3	2	9
	2.1%	3.4%	2.3%	14.3%

その他

幼稚部
<ul style="list-style-type: none"> ・教材(データ教材)、教具の共有化を図っている。 ・他学部教員に日替わりで支援に入ってもらっている。 ・検討事項や報告事項を明らかにし、事前に提案できるようにすることで、会議時間の内容を充実できるようにしている。 ・授業以外の環境整備にも支援スタッフの参画を進めている。 ・実施した保育の内容や教材を紹介する資料作りを行い、経験が浅い教員の参考になるような取り組みを行っている。 ・説明会資料の翻訳を事務支援員に頼んでいる。 ・経験値の浅い担任のクラスに、経験のある教員が入るようにしている。 ・行事の精選 ・幼稚部の保育に他学部からの支援を受けられる体制づくりを進めている。

<ul style="list-style-type: none"> ・ Google Workspace For Education の活用 ・ 教材の ICT 化
小学部
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員間で教材の共有化を図っている。 ・ 行事等の見直し等を常に行っている。指導体制について見直している。 ・ 会議の精選、回覧による共通理解事項の確認をしている。 ・ 職員間で仕事が特定の人に集中しないようにしている。 ・ 行事の精選をしている。 ・ 会議時間の短縮をしている。 ・ 学部内の会議の効率化を図る。(短時間の会議など) ・ ICT 支援員が入って、指導に係る相談や機器の使用法へのアドバイスを主に行っている。 ・ 教員の専門性や経験を活かせるように授業を配置している。 ・ 体育・書写などの外部講師を配置している。
中学部
<ul style="list-style-type: none"> ・ メールを活用し、会議や連絡会の時間を短縮している。 ・ ICT 支援員による ICT 支援を受けている。 ・ みんなでサポートしやすい環境づくり ・ 業務アシスタントの電話対応等。会計処理のサポート ・ 会議や教育相談等で休憩時間にくい込んだり、勤務時間外になってしまったりした場合には、その分の年休を取得することができるようになっている。 ・ 部活動（卓球）が外部人材の参画を行っているが、陸上が適した人材が探せず実施できず課題となっている。(ただし外部人材は毎日ではない)
高等部
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日々、多種化・多様化する業務に、効果的な対策が見出せないでいるのが現状である。 ・ 休暇取得や定時退勤の推奨。 ・ ICT 活用は来年度予定。 ・ マンパワーによる支え合い。

○「授業準備について、教師をサポートする支援スタッフの参画を図っている。」を選択された学校に具体的にどのような方が尋ねたところ、次のような回答を得た。

幼稚部
スクールサポートスタッフ（８） ICT 支援員 業務アシスタント 教員業務支援員 業務支援員 県立学校業務支援員 学びサポート 介助員 専門支援員 非常勤スタッフ 業務アシスタント 特別支援教育相談員
小学部
スクールサポートスタッフ（５） ICT 支援員（４） 学習指導員（３） 業務アシスタント（３）教員業務支援員 事務補助員 情報担当 地域支援コーディネーター 担任以外の支援教員の配置 教員業務支援員 学習支援員 無償ボランティア（TEPRO Supporter Bank） サポートスタッフ 学習サポートスタッフ 専門支援員
中学部
スクールサポートスタッフ（２） ICT 支援員（２）業務アシスタント（２） 教員業務支援員（２）学習支援員 専門支援員
高等部
ICT 支援員（２）業務アシスタント 業務補助員 デジタルサポーター

おわりに

本報告書は、特別支援学校（聴覚障害）におけるコミュニケーション手段及び教材活用に関する調査です。調査にあたっては、全国聾学校長会をはじめ、令和4年度に全国聾学校長会に加盟する全ての聾学校に御協力をいただきました。本調査に多大な御協力をいただき深くお礼申し上げます。

調査の結果、調査1、調査2を通して、全国の特別支援学校（聴覚障害）が幼児児童生徒の実態に合わせ、コミュニケーション手段を選択、活用していることや、テストや検査の活用による評価も行い、幼児児童生徒の実態を評価され、さらに実態に合わせ、教材を活用した指導が実施されていることも分かりました。

自由記述で書いていただいた先生方の御回答は資料として本調査報告書とは別資料にさせていただきます。多くの先生方に御意見を御記入いただき、過去、現在、そして今後の聴覚障害教育を考える貴重な情報を得ることができました。

具体的に今回いただいた実践については、令和6年度の校長会をはじめ、様々な会合で御紹介させていただく予定です。

聴覚障害教育研究班では、今後もさらに検討を深め、課題をより明確にし、今後の聴覚障害教育に有益な情報発信ができるよう努めていきたいと考えております。

最後になりますが、本報告書を多くの方々に御覧いただき、御批正ご指導を賜れることができれば幸いです。

令和6年3月

国立特別支援教育総合研究所 聴覚障害教育研究班

調査1
特別支援学校（聴覚障害）における
幼児児童生徒のコミュニケーションの実態に関する調査

調査2
特別支援学校（聴覚障害）における
教材活用（国語科）に関する調査

令和4年度

調査報告書

著作：国立特別支援教育総合研究所

令和6年3月

発行 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

〒239-8585

神奈川県横須賀市野比5丁目1番1号

TEL：046-839-6803

FAX：046-839-6938

<https://www.nise.go.jp/>